

中小企業における環境経営の現状と課題

Issues of Environmental Management for Small and Medium Enterprises

飯 嶋 香 織

キーワード：中小企業、環境経営、環境問題

要 約

本稿は企業の環境経営について簡単に整理し、中小企業の規模別（本稿では従業員数で分類）と環境問題や環境経営の取り組みの実態と、環境問題の取り組むことでのそれぞれのメリットとデメリットについて、またメリットとデメリットの関係について考察した。

中小企業は企業規模が小さくなればなるほど、環境問題への取り組みがあまりなされていない傾向にあること、環境問題への取り組みで成果を出すためには、業務量の増加、コストの増加、人手の不足となり、さらに経営・企業活動の自由度が低下する傾向にあることがわかった。つまり、環境問題への取り組みや環境経営はコスト増となり、利益の追求とは必ずしも両立しない。しかし、環境問題の取り組みメリットは、法規の遵守のように成果が明確なものだけにとどまらず、企業イメージの向上、社会からの信頼の獲得、従業員の労働意欲の向上などが成果をあげていた。

1. はじめに—中小企業における環境経営

地球環境を中心とする環境問題は以前にもまして全世界的に大きな注目を集め、各国の重要な政策課題となっている。

そういった状況の中で、社会貢献の一環としての環境保全活動を積極的におこなう企業が増えている。「環境問題」という用語は幅広く用いられ、多側面からの切り口が可能であるが、環境問題を新たなビジネスチャンスと捉える企業も増加している。現在、環境問題を視野に入れて企業活動をする事は、これからの企業経営を考える上で必要不可欠なことになっているといえよう。

企業の環境問題の取り組みは、大企業の取り組みが大きく取り上げられ、紹介されていることが多く、中小企業の取り組みが紹介されることは少ない。しかし、日本では、総務省実施の平成18年事業所・企業統計調査で、中小企業は、我が国421万企業のうち99.7%を、従業者数・付加価値額（製造業）においてもそれぞれ7割、5割以上を占め、そのうち、小規模企業は我が国全企業数の9割弱を、また雇用の1/4をそれぞれ占めている。環境問題への取り組みを考える場合に中小企業の環境問題の取り組みを考察することは重要な課題である。

(1) 中小企業における環境経営

山中（2003）は、中小企業も環境問題への取り組みが必要になってくること、環境対応で企業が選別される時代になっていることを指摘し、さらに環境経営を実施することによってコストダウンのメリット以外にも環境経営の実施を公表することで、一般社会に対する企業イメージのアップにつながったり、消費者の共感を得られることで売り上げの増加に期待できるとしている。

環境経営の定義とは、研究者によって異なっている。まずは、『環境白書 平成14年度版』では「地球環境への負荷を削減して社会に貢献するとともに、環境を新たな競争力の源泉ととらえ、効率的に企業活動を行うこと。環境保全への自主的取組を経営戦略の一要素とし、環境に関する経営方針の制定、環境マネジメントシステムの構築やグリーン購入、リサイクルの促進、環境報告書・環境会計の公表などを行う。」としている。

國部（2007）によれば、「環境経営とは、経営活動の隅々にまで環境の視点を浸透させた経営」と定義し、あくまでも工場や事業所での環境保全活動の管理を意味する環境管理や環境マネジメントとは、明確に異なる概念であるとしている。具体的には、環境保全活動だけでなく、生産、調達、販売、財務などの経営のあらゆる場面で環境に配慮する経営を意味するものであるとしている。

また、座間（2008）は、「環境理念や環境検証を組織に位置づけ、企業活動に環境配慮を組み込み、環境性と経済性を向上させるために、コンプライアンスに加えて、自主的に活動していること」としている。

多くの定義に共通している点は、環境経営が環境保全活動にとどまらず、企業活動全体に及ぶ活動である点である。もちろん定義により、企業活動全体に及ぶ活動の「範囲」は異なっている。環境経営を考える場合、もう一つの重要な視点は環境問題への取り組みを実施した場合に生じることが予想される、環境性と経済性の両立に関してはどのように考えているかという点である。國部（2007）は、環境への配慮は企業にとってコスト増になり、必ずしも利益の追求と両立的でない」と指摘している。しかし、それとは反対の考え方もある。例えば、鈴木（2006）は、環境保全にかかわる諸活動を経営の制約要因とは捉えず事業機会の要因と積極的にとらえる環境戦略は、今度より厳しくなることが予想される規制への対応コストを削減し、消費者の不買運動などの回避、さらには環境ブランド化に結びついてくるとしている。

環境問題の取り組みが必須となっている状況の中で、中小企業はどういった内容で環境問題の取り組みを行い、その結果、どのようなメリットやデメリットがあるのか、さらにメリットとデメリットの両者はどういった関係にあるのかを明らかにしたい。また中小企業といっても企業規模により、取り組みに差があることが予想される。企業規模の大小により、環境問題への取り組みに違いがあるのかを明らかにすることである。なお、本稿では、企業規模を従業員数によって分類している。

2. 本調査の概要

(1) 本調査の概要

調査概要

- ・実施：神戸山手学園 神戸山手大学
- ・調査対象：兵庫県に事業所のある企業
- ・調査期間：2010年6月～7月
- ・調査方法：郵送
- ・有効回答：295（総配布数857 回収率34.4%）

(2) 企業規模について

本調査で企業規模については以下のような結果となった。

左記の結果から、中小企業が大部分を占めることがわかる。そこで、本論文では、企業規模を「1～9人未満」、「10～49人」、「50～499人」に3分類、500人以上の企業・事業所は本論文では分析から除くことにした。

図表1 従業員数

従業員数	回答数	%
1人～4人	37	12.5
5人～9人	42	14.2
10人～29人	79	26.8
30人～49人	50	16.9
50人～99人	30	10.2
100人～499人	35	11.9
500人～999人	8	2.7
1000人～1999人	2	0.7
2000人以上	8	2.7
無回答	4	1.4
合計	295	100.0

図表2 従業員数の3分類

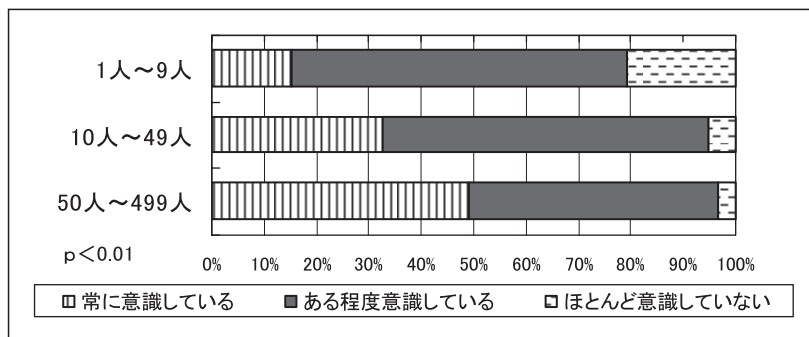
従業員数	実数	%
1人～9人	79	28.9
10人～49人	129	47.3
50人～499人	65	23.8
合計	273	100

3. 中小企業の環境問題への取り組み—企業規模別

中小企業といっても本調査でも従業員数にかなりのばらつきがある。そこで、ここでは上記の従業員数の3分類をもちいて、中小企業の環境問題への取り組みの違いを検証することにする。本稿では、まず、環境問題の取り組みのうち、企業規模の大小にかかわらず多くの企業が取り組んでいると予想される「省エネルギー対策」を中心に検討をおこなう。

まず、企業が「日常業務において環境・省エネルギーを意識して行動しているか」という質問をおこなった。企業規模が小さくなるほど、意識している割合が減少している傾向がある。図表内で「 $p < 0.01$ 」は、 χ^2 乗検定で有意であることをしめしている。

つまり、企業規模が小さくなるほど、環境・省エネルギーに関する意識は低下していく傾向があることがわかる。



図表3 環境・省エネルギーの意識

環境問題の中で最も取り組みやすいと予想される、省エネルギーを中心にした具体的な取り組みについては、どうであろうか。

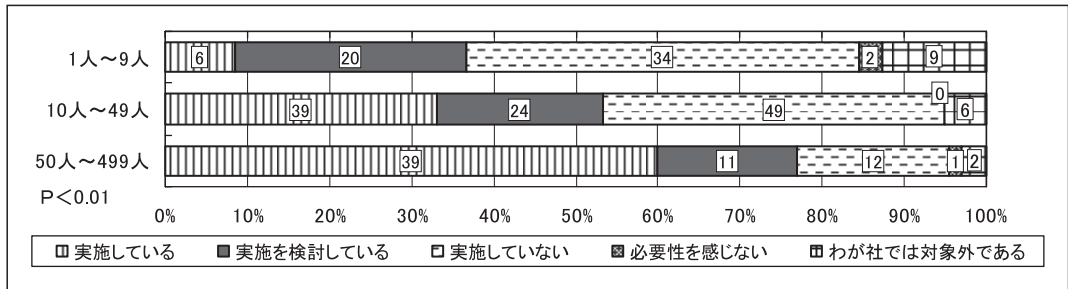
ここでは、図表を省略するが、「空調機器の設定温度の見直し」、「こまめな消灯」、「クールビズ、ウォームビズの実施」、「白熱電球の蛍光灯への付け替え」、「公共交通機関の利用促進」の項目は、上記の企業規模別で違いはほとんど見られなかった。しかし、省エネルギーを中心にした取り組みの中でもコスト増になることが予想される取り組み「グリーン購入」、「省エネ設備・機械への買い替え」、「環境にやさしい燃料転換」に関しては、企業規模で取り組みに違いが見られ、「1～9人」の企業規模では取り組みをしている割合が、「10～49人」と「50～499人」に比較して取り組んでいる企業・事業所は少ないという結果となった。

省エネルギーを中心にした環境問題の取り組みは、費用をかけずにコスト減につながるものについては、企業規模に関係なく取り組まれているが、コスト増が予想されるものは企業規模と関係があることがわかった。

4. 中小企業の環境経営への取り組み—企業規模別

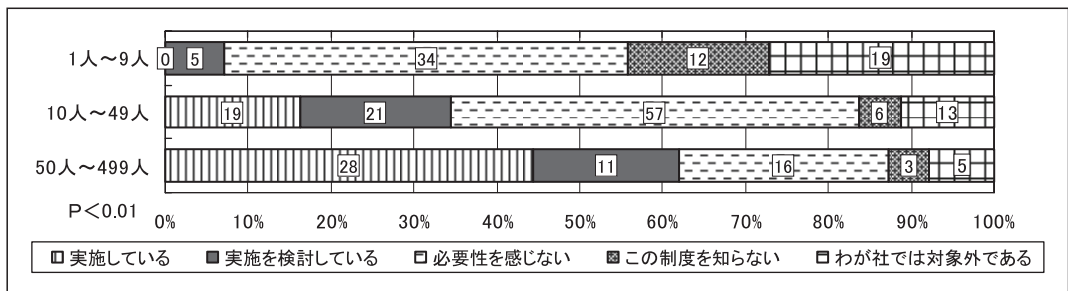
次に、省エネルギーなどの取り組みに関する問題でなく、もっと幅を広げて、環境経営について考えてみることにする。先に述べたように、環境経営をおこなう場合に環境理念が策定されているかどうかは重要である。本調査で企業規模別でみるとどうであろうか。企業規模が小さくなると「環境方針または環境に関連する経営方針の策定」がなされていない傾向がある。

※本調査の質問紙では、「必要性を感じない」、「わが社は対象外である」という回答項目がある。「環境方針または環境に関連する経営方針の策定」は、企業規模に関係なく、策定は可能であると考えられる。ここではあくまでも「回答者」自身が「わが社は対象外である」と回答した割合である。本調査では、回答いただく方は、「総務、人事などで、全体のご様子が終わっていらっしゃる方」として依頼している。



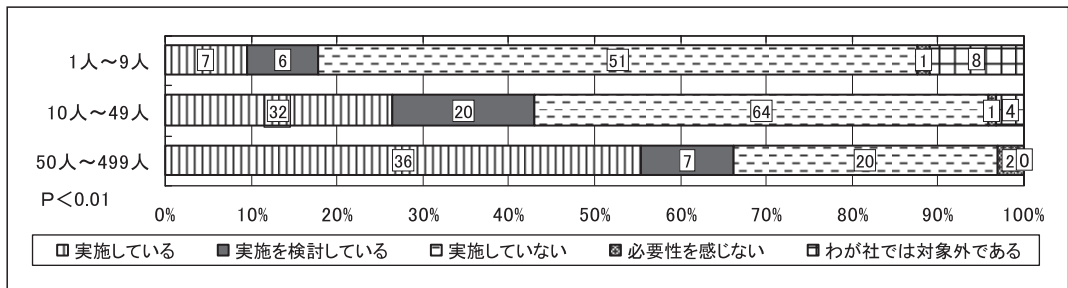
図表4 環境方針または環境に関連する経営方針の策定

また、ISO14001の取得状況については、従業員1～9人の企業・事業所では取得は全くされていなかった。社団法人中小企業研究センター（2002）の調査でも、中小企業でISO14001認証取得が難しい理由として、メリット以上にコストがかかる点や取得のための人材不足を上げている企業が多く、経営資源の少ない中小企業にとって、課題の多い制度であるといえるかもしれない。



図表5 ISO14001の取得状況

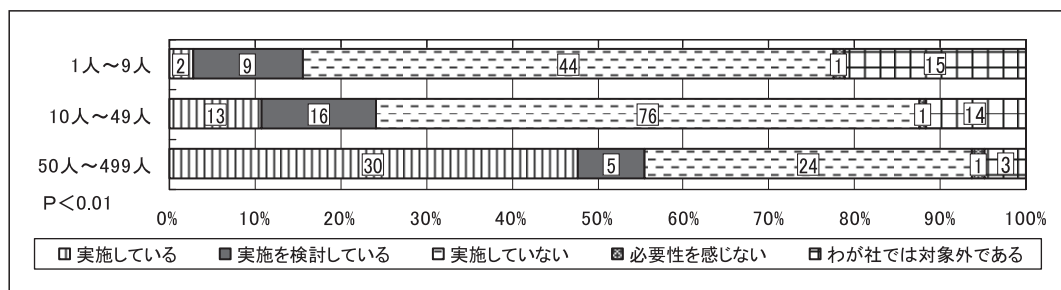
環境問題への社内の研修の実施についても、企業規模が小さくなるほど、実施率が低くなるという結果となった。



図表6 環境に関する社内研修の実施

また、先に述べたように環境経営は環境保全活動だけでなく、生産、調達、販売、財務などの経営のあらゆる場面で環境に配慮する経営をさしている。では、ステークホルダーである子会社、取引先との関係はどうなっているのだろうか。「子会社、取引先などへの環境配慮活動の拡大」を企業規模が50～499人では約半数が実施していることがわかる。

ここから、中小企業でも企業規模が50～499人になると ISO14001の取得も40%を超え、社内研修の実施、取引先などへの環境配慮活動の拡大は約半数の企業・事業所がおこなっており、環境経営が浸透しているといえる。



図表7 子会社、取引先などへの環境配慮活動の拡大

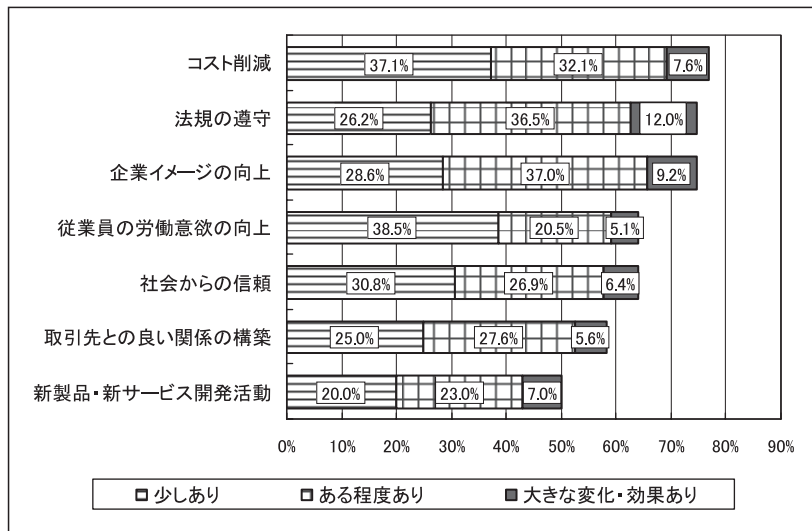
5. 中小企業における環境問題への取り組みのメリットとデメリット

(1) 中小企業における環境問題への取り組みのメリット

現在、中小企業においても環境問題への取り組みや環境経営は企業の生き残りに不可欠である。また、上記の結果から、中小企業でも環境問題の取り組みや環境経営がなされていることがわかる。

中小企業の環境問題への取り組みは、具体的にどのような成果を出しているのだろうか。その点については、図表8であるが、一定の成果を出していることがわかる。多くの中小企業で環境問題への取り組みのメリットを実感しており、項目としてはコスト削減、法規の遵守、企業イメージの向上が上位である。環境問題への取り組みは、コスト削減、さらに企業経営上必須である法令の遵守といった項目だけでなく、企業イメージの向上や従業員の労働意欲の向上などの側面でも効果を実感しているという結果が得られた。

企業価値を考える場合に、足立（2009）は企業価値には2つの側面があるとして、ひとつは「現実的企業価値概念としての株主価値」であるとし、もう一つは「規範的企業価値概念としてのステークホルダー価値」であるとしている。今回の調査では、環境問題への取り組みや環境経営により、企業イメージの向上や従業員の労働意欲の向上の功があったということは、企業にとって「規範的企業価値概念としてのステークホルダー価値」を上げているといえる。

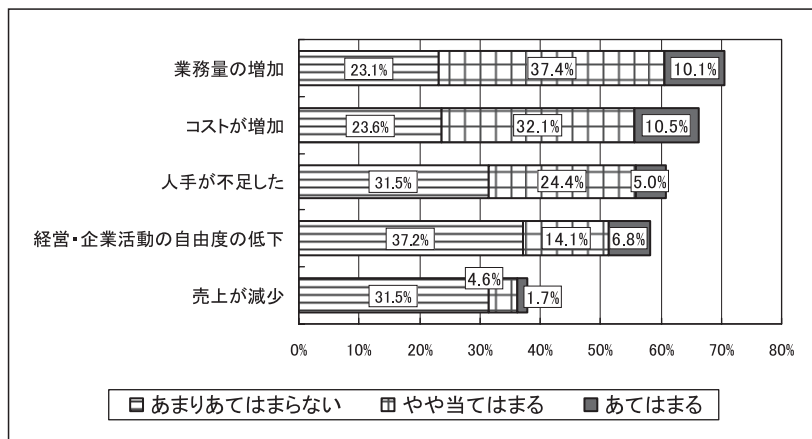


図表 8 環境問題に取り組むことのメリット

(2) 中小企業における環境問題への取り組みのデメリット

環境問題への取り組みは、良い面ばかりではない。前述したように環境への配慮は企業にとってコスト増になり、必ずしも利益の追求と両立するものではない。環境問題への取り組みや環境経営は、収益にマイナスの影響を与えるデメリットがあることが予想される。

では、本当にコスト増になっているのか、収益の減少が生じているのか、またコスト増になる要因はあるのかについて、本調査ではどのような結果となっているのであろうか。図表9で、多くの中小企業で環境問題への取り組みでデメリットがあったと回答している。回答率の多い



図表 9 環境問題に取り組むことのデメリット

順では、業務量の増加、コストの増加、人手の不足、経営・企業活動の自由度の低下、売り上げの減少であった。

このことから、環境問題への取り組みや環境経営はメリットと同時にデメリットも存在することがわかる。

(3) 中小企業における環境問題への取り組みのメリットとデメリットの関係

この問題について、遠藤(2009)は、大企業と違い経営資源の乏しい中小企業は、義務感や社会的責任の達成のみのために環境経営に踏み切るとは少なく、環境経営の導入には費用の負担があるため、取引先からの要請などの外的な圧力がきっかけとなるケースが多いと指摘している。また、一定の費用をかけた取り組みであるため、費用に見合うコスト削減効果などを期待しているが、それが必ずしも得られない場合も多く、中小企業の経営者の自己矛盾を起こしている場合が多いことも指摘している。

本調査では、環境問題に取り組むことのメリットと同時にデメリットもあわせて質問しているので、この2つの質問群の関係について検討する。

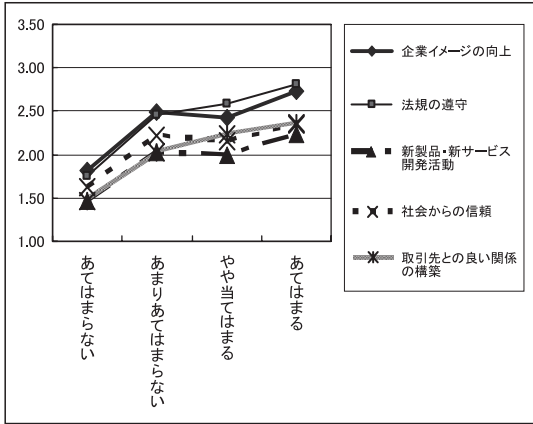
デメリットを独立変数、メリットを従属変数として、各質問項目で平均を計算した。環境問題の取り組みのメリットについての各質問項目で、変化・効果なし=1 少しあり=2 ある程度あり=3 大きな変化・効果あり=4 として、デメリットを独立変数、メリットを従属変数として平均を計算した。

「業務量が増加」したかという質問で、「あてはまる」と回答した企業・事業所は、「企業イメージの向上」や「法規の遵守」などの質問項目で高い平均となっている。つまり、環境問題の取り組みの結果として「企業イメージは向上」しているが、それと同時にコストも増加している傾向があるということである。

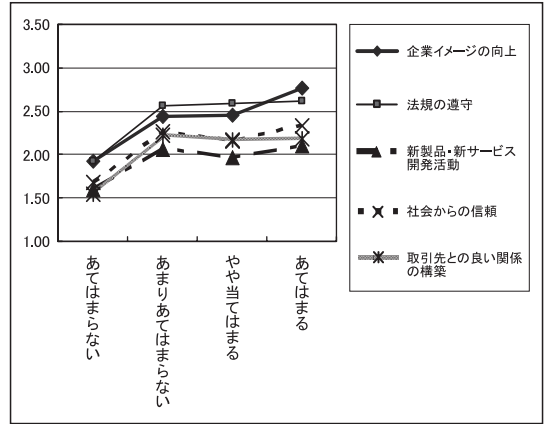
図表10から、企業イメージの向上、法規の遵守、社会からの信頼の獲得、新製品・新サービス開発活動、取引先との良い関係の構築のすべての項目で高い値となった企業、つまり上記の項目が達成されていると回答した企業は、業務量が増加していることがわかる。

図表10~13までは、ほぼ似たような傾向のグラフであるが、図表14売り上げの減少は他の図表と異なった傾向を示している。売り上げの減少に「あてはまる」と回答した企業・事業所は、新製品・新サービス開発活動のみが高く、企業イメージ、法規の遵守などの項目も必ずしも高くないという結果となった。

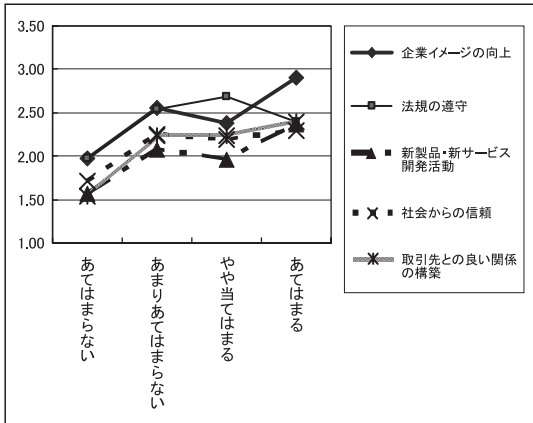
図表10~14の結果からいくつかの点が指摘できる。環境問題への取り組みや環境経営は、経営・企業活動の自由度を低下させること、さらに中小企業にとって直接的にコストに反映しているとは認識・評価されていなくても業務量の増加、人手不足などをもたらす、結果としてコスト増につながっているのではないかという点である。つまり、環境問題の取り組みや環境経営をすることは多くの中小企業にとり利益の追求との両立が難しいということである。



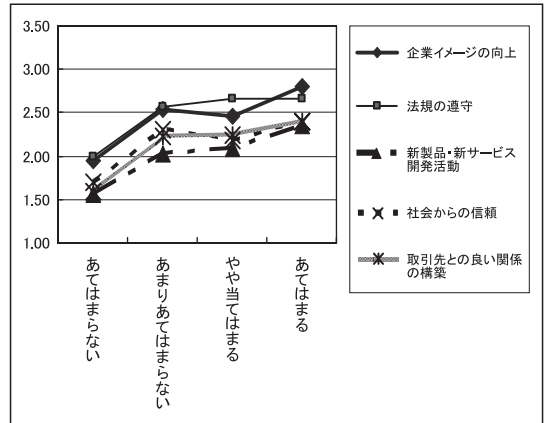
図表10 業務量の増加



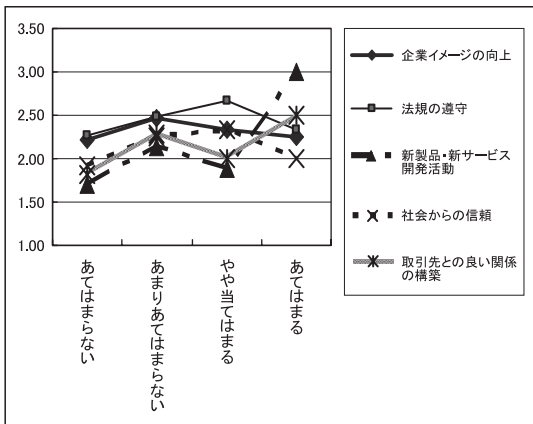
図表11 コストの増加



図表12 人手が不足した



図表13 経営・企業活動の自由度の低下



図表14 売り上げが減少

もう一つは、環境問題への取り組みや環境経営の取り組みは、先に述べた足立（2009）の指摘する「規範的企業価値概念としてのステークホルダー価値」を上げている点である。企業イメージの向上、社会からの信頼の獲得などの項目で高得点となっており、取り組みの成果として評価されていた。業務量は増えるし、コスト増にはなっているが、企業イメージは向上し、社会からの信頼を獲得していると回答している点は興味深い。

環境問題への取り組みや環境経営の取り組みは、コスト増など利益の追求とは必ずしも一致するものではないが、「規範的企業価値概念としてのステークホルダー価値」を高めることにつながっていると中小企業が自ら評価しているといえる。

6. おわりに—結論と今後の課題

本調査では中小企業の規模別（従業員数で分類）と環境問題や環境経営への取り組みの実態と、環境問題に取り組むことでのそれぞれのメリットとデメリットについて、またメリットとデメリットの関係について考察してきた。

具体的には、企業規模が小さくなればなるほど、環境問題への取り組みがあまりなされていない傾向にあること、環境問題への取り組みで成果を出すためには、業務量の増加、コストの増加、人手の不足が生じ、さらに経営・企業活動の自由度の低下する傾向があることがわかった。つまり、環境問題への取り組みや環境経営は、コスト増になり、利益の追求と両立が難しい側面がある。

環境問題に取り組むメリットは、コスト削減や法規の遵守のように明確に成果が見えるものだけにとどまっていないことが本調査から明らかになった。企業イメージの向上、社会からの信頼の獲得などでも成果として実感されていた点は重要であろう。

本稿の分析では企業規模別を問題にした。しかし、業種別、たとえば製造業とそれ以外の業種などによっても、環境問題や環境経営の取り組みの実態に大きな違いがあることが予想される。そういった側面からの研究も今後の課題としたい。

※本稿は神戸山手学園 神戸山手大学（2010）「企業の環境問題への取り組みに関する調査」の再分析である。

参考文献

- 足立浩（2009）「企業価値概念の基本的二重性」日本福祉大学経済論集，第39号 pp1-31
遠藤真紀（2009）「中小企業における環境経営の導入阻害要因」九州情報大学研究論集，11 pp58-96
環境省編（2002）『平成14年版 環境白書』
國部克彦（2007）「環境経営と会計システム」國部克彦・伊坪徳宏・水口剛編『環境経営・会計』有斐閣
神戸山手学園 神戸山手大学（2010）「企業の環境問題への取り組みに関する調査」報告書（報告書執筆 山本賢治 井上尚之 飯嶋香織 永井純一）

- 岡崎亘博（2003）「環境経営はなぜ必要か」岡崎亘博編著 山中芳夫監修『中小企業の新しい「環境経営」入門』チクマ秀版社
- 鈴木邦雄（2006）『マネジメントの生態学—生態文化・環境回復・環境経営・資源循環』共立出版社
- 社団法人 中小企業研究センター（2002）『中小企業の環境経営戦略—ISO14001認証取得の現状と課題』同友館
- 座間敬子（2008）「第12章 環境マネジメント」京都産業大学経営学部編『マネジメントを学ぶ』ミネルヴァ書房